

5. 普及・広報活動

気象研究所では、研究の内容や業務について広く一般の方々の理解を促進するため、気象研究所ホームページやパンフレットなどの媒体を通じて情報を発信している。

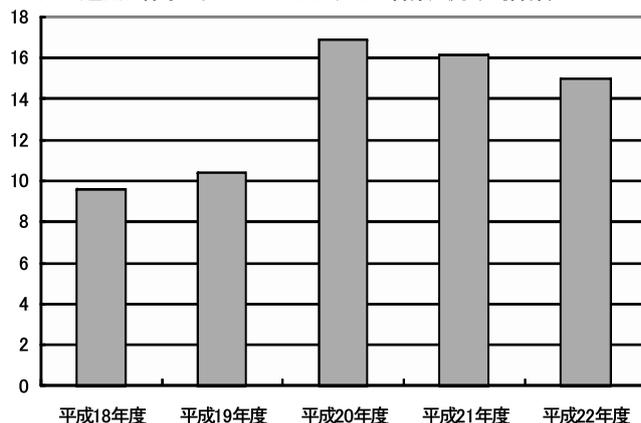
また、施設の公開は気象研究所が独自に実施しているもののほか、他省庁の主催する行事への協力や筑波研究機関連絡会、つくば市等の行事と連動し、効果的な普及・広報活動に努めている。

5.1. ホームページ

気象研究所のホームページは、気象研究所の研究活動や内容を内外に向けて積極的に発信することを目的として、平成7年12月から運用している。

気象研究所ホームページは、気象庁のホームページや関連研究機関からリンクが張られており、平成21年度のアクセス件数は月平均で約15万件であった。

万件/月 過去5年間のホームページアクセス件数（月平均件数）



ホームページアドレス：<http://www.mri-jma.go.jp>

5.2. 施設公開等

一般公開（科学技術週間）

気象研究所では、科学技術に関する国民の関心と理解を深めるため、科学技術週間[†]の行事の一環として一般公開を行っている。この一般公開では研究・観測施設公開のほか、ビデオ放映やパネル展示による業務紹介を行っている。

平成22年度は4月14日（水）に一般公開を実施し、208名の来場者があった。

[†]科学技術週間

科学技術に関し、広く一般国民の関心と理解を深め、わが国の科学技術振興を図るために設定されている週間。例年、発明の日（4月18日）を含む週が科学技術週間として設定される。

お天気フェア

気象研究所では、高層気象台、気象測器検定試験センターと共同で、毎年夏休み期間中に「お天気フェア」を開催している。この「お天気フェア」では、研究・観測施設の公開やビデオ上映のほか、研究部ごとに特徴を生かしたブースを設置し、実験や解説を行っている。

なお、このお天気フェアは、つくば市主催の研究機関等の施設見学スタンプラリー「つくばちびっ子博士」の指定イベントとして登録されている。

平成 22 年度は、8 月 4 日（水）に以下の内容で開催し、2,252 名の来場者があった。

	企画内容（タイトル）	主催官署・研究部
講習	天気図講習会	予報研究部
実験	赤外線温度を測る	地震火山研究部
	空気砲で遊ぼう	企画室ほか
	海が二酸化炭素を吸収する	地球化学研究部
	地震の音を聞いてみよう	地震火山研究部
	見えない光（紫外線・赤外線）ってなんだろう	高層気象台
	放球体験	高層気象台
	温度を測ってみよう	企画室
	雲を作ってみよう	企画室ほか
	パラシュートをつくろう、とばそう	高層気象台
	マグニチュード体験	地震火山研究部
	雪と氷で遊ぼう	物理気象研究部
	雨粒の形を観察しよう	企画室ほか
	ガリレオ温度計ってなに？	海洋研究部
	地震体験車	（協力）つくば市消防本部
	いろいろ実験コーナー	企画室ほか
その他	DVD 放映（気象庁業務紹介ほか） 「はれるん」とハイ！チーズ！ クイズラリー	
展示	気象観測用測器の展示	気象測器検定試験センター
	パネルやラジオゾンデ展示	高層気象台
施設見学	大型回転実験装置	物理気象研究部
	低温実験室「人工降雨・降雪の原理」	物理気象研究部
	オゾンゾンデの観測	高層気象台
	係留気球の見学	高層気象台

施設見学

定期的な一般公開（科学技術週間、お天気フェア）のほか、主として学校教育の一環として行われる校外授業や海外からの来訪者などを対象に、必要に応じて施設見学の対応を行っている。見学内容は、見学の目的や実験の状況などを勘案し、その都度設定している。平成 22 年度は 35 件（後述の SSH 指定校を含む）の見学を受け入れた。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）は、文部科学省が平成 14 年度から実施している、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う事業である。気象研究所では、この事業の始まった平成 14 年度から協力を行っており、平成 22 年度は下記の 5 校の SSH 指定校を受け入れ、研究官による講義、実験、施設の見学などを行った。

- ・ 埼玉県立大宮高等学校（平成 22 年 8 月 17 日）
- ・ 愛知県立岡崎高等学校（平成 22 年 8 月 25 日）
- ・ 岐阜県立岐山高等学校（平成 22 年 10 月 20 日）
- ・ 石川県立泉丘高等学校（平成 22 年 10 月 21 日）
- ・ 群馬県立桐生高等学校（平成 22 年 11 月 12 日）

5.3. 他機関主催行事への参加

つくば市などが主催する、科学技術の普及に関する行事に参加・協力し、気象研究所の研究活動の紹介や、気象・気候・地震火山に関する知識の普及活動を行っている。平成 22 年度は、下記の行事に参加・協力した。

- | | |
|---------------------|--|
| 6 月 1 日～9 月 5 日 | つくばエキスポセンターの企画「サイエンスシティつくば再発見」に協力、気象研究所の研究紹介パネルを展示及び期間中に気象に関する実験・天気図講習会等の特別イベントを 4 回実施 |
| 10 月 29 日～10 月 30 日 | 「つくば科学フェスティバル」（つくば市・つくば市教育委員会主催）に気象研究所のブースを出展し、気象研究所の紹介、気象に関する実験を実施 |
| 12 月 24 日～12 月 25 日 | 「SAT10 周年記念 TX テクノロジー・ショーケース in つくば」（(財)茨城県科学技術振興財団つくばサイエンス・アカデミー、つくば国際会議場主催）の共催と気象研究所の紹介パネル展示 |

5.4. 報道発表

気象研究所の研究成果や活動内容を含んだ気象庁の報道発表（定例のものは除く）

- | | |
|------------------|--|
| 平成 22 年 4 月 21 日 | 竜巻発生確度ナウキャスト及び雷ナウキャストの発表開始について |
| 平成 22 年 6 月 2 日 | 気象講演会『温暖化する地球 ～最新の研究成果と私たちにできること～』の参加者を募集します |
| 平成 22 年 7 月 27 日 | 全般スモッグ気象情報の発表開始について |
| 平成 23 年 2 月 3 日 | 霧島山（新燃岳）の火山活動に関する火山噴火予知連絡会拡大幹事会見解 |
| 平成 23 年 2 月 8 日 | 霧島山（新燃岳）総合観測班の設置と現地事務所の開設について |
| 平成 23 年 3 月 25 日 | 「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」について（第 28 報） |

※報道発表資料は気象庁ホームページを通じて公表されている。

気象研究所の報道発表

- 平成 22 年 5 月 20 日 最近 16 年間の世界の海洋の顕著な温暖化を確認 ～海洋観測データを最新の手法で解析し「ネイチャー」に発表～
 概要：気象庁気象研究所の研究官を含む、日、米、英、独の研究グループが、海洋が最近 16 年間で顕著な温暖化をしていることを過去の海洋観測データから確認し、英国の国際的な科学誌「ネイチャー」の 5 月 20 日号に発表した。
- 平成 23 年 2 月 1 日 人工降雨・人工降雪に関する成果の発表について —科学技術振興調整費による「渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究」—
 概要：気象研究所が実施している、科学技術振興調整費による「渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究」の成果を発表するため、3 件のシンポジウムを開催することのお知らせ。
- 平成 23 年 2 月 23 日 IPCC に向けた主要な数値実験の終了とその成果～世界の気候変動研究を先導～（（独）海洋研究開発機構、東京大学大気海洋研究所との共同発表）
 概要：気象研究所が参画実施している、文部科学省「21 世紀気候変動予測革新プログラム」において実施した、気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第 5 次評価報告書に向けた気候変動予測の主要な数値実験の計算結果の解析から得られた新たな知見を報告する。
- 平成 23 年 3 月 24 日 「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」の解析結果について
 概要：気象研究所が、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（M9.0）により観測された津波のデータを解析した結果、津波波源域が岩手県沖から茨城県沖にまで及ぶことが推定された。

5.5. 国際的な技術協力

国際連合気候変動枠組条約の非附属書 I 締約国では、第 2 次またはさらに高次の国別報告書の提出に向けた準備を進めているところが多くある。このため、当該国では、気候変動への適応の基盤となる気候変化の将来予測について、的確に行う技術の習得を望んでいる。（独）国際協力機構（JICA）は、気候変動が地球規模の課題であることから、途上国での取り組みは欠かせないと判断し、技術支援として気候変動への適応能力強化に関する研修に取り組んでいる。気象研究所は JICA に協力し、気候変化の将来予測に係る技術支援を行う受け入れ機関として研修を実施した。主なものは以下のとおり。

- ・地域別研修「南米地域 気候変動への適応にかかる能力強化コース」
- ・地域別研修「アジア地域 気候変動への適応にかかる能力開発」

また、地震火山分野にあつては、1995 年以来、（独）建築研究所が行う「国際地震工学研修」グローバル地震観測コースにおいて、地震波解析による核実験識別法の講義等を行うことを通じて、包括的核実験禁止条約の枠組み推進に貢献するとともに、平成 22 年度は同研修の個人研修にかかる研修生の受け入れも行った。